

令和6年度

波佐見町一般会計
当初予算概要

令和6年2月
波 佐 見 町

令和 6 年度一般会計当初予算の概要

1. 令和 6 年度一般会計当初予算の総額 9, 520, 000 千円

【一般会計当初予算の比較】

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
総 額		9,520,000	10,300,000	△780,000	△7.6%
内 訳	公債費	537,552	510,887	26,665	5.2%
	その他	8,982,448	9,789,113	△806,665	△8.2%

【予算の増減率】

(単位：%)

区 分	国	地方財政計画	波佐見町
総 額	△1.6	1.7	△7.6
一般歳出	△6.8	2.6	△8.2

*一般歳出・・・町は公債費を除いた増減率

2. 財源の状況

【一般財源】

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減率	地方財政計画
町税・交付税等	3,958,112	3,819,443	3.6	－
臨時財政対策債	10,000	30,000	△66.7	△54.3
合 計	3,849,443	3,849,443	△7.6	1.0

【地方債】

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減率	地方財政計画
建設事業債	457,000	701,400	△34.8	0.6
臨時財政対策債	10,000	30,000	△66.7	△54.3
合 計	467,000	731,400	△36.1	△7.4

・地方債依存度（予算総額に占める地方債の割合）

467,000 千円／9,520,000 千円＝ 4.9%（地方財政計画 6.7%）

・臨時財政対策債を除いた地方債依存度

457,000 千円／9,520,000 千円＝ 4.8%（地方財政計画 6.3%）

【基金繰入】

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減率	備 考
財政調整基金	92,000	84,000	9.5	
その他の基金	1,014,470 (796,000)	1,691,320 (763,000)	△40.0	() 内は ふるさとづくり応援基金

3. 歳 入

(1) 町民税

個人及び法人の滞納繰越分を含めた町民税全体は、前年度当初予算額から 23,785 千円増（4.6%増）の 541,265 千円を計上した。

個人町民税は、給与所得が増加傾向にあり、その他の所得においてもほぼ横ばい
と見込んだ結果、所得割を 26,600 千円増とし、滞納繰越分を含めた個人町民税を
24,260 千円増の 492,700 千円を計上した。

法人町民税は、コロナ禍以前に戻りつつあるものの、物価高騰等の影響を踏まえ、
法人税割を 1,600 千円減の 17,700 千円を計上した。

なお、町民税の徴収率（現年分）については 99.0%で見込んでいる。

単位：千円

区分	個人町民税			法人町民税			合計
	均等割	所得割	滞納繰越	均等割	法人税割	滞納繰越	
令和 6 年度	20,900	467,600	4,200	30,700	17,700	165	541,265
令和 5 年度	24,200	441,000	3,240	29,600	19,300	140	517,480
増減額	△ 3,300	26,600	960	1,100	△ 1,600	25	23,785

(2) 固定資産税

滞納繰越分や国有資産等市町村交付金及び納付金を含めた全体では、前年度当初
予算額から 6,271 千円増（1.0%増）の 613,931 千円を計上した。

土地は、分譲地等の開発により宅地化が進んでいることなどもあり 2,700 千円増
の 172,600 千円、家屋は、評価替えの影響により 3,100 千円減の 325,100 千円、償
却資産は、企業の設備投資等もあり 6,900 千円増の 113,000 千円を計上した。

なお、固定資産税の徴収率（現年分）についても 99.0%で見込んでいる。

単位：千円

区分	固定資産税					合計
	土地	家屋	償却資産	滞納繰越	国有資産等 交付金	
令和 6 年度	172,600	325,100	113,000	2,948	283	613,931
令和 5 年度	169,900	328,200	106,100	3,178	282	607,660
増減額	2,700	△ 3,100	6,900	△ 230	1	6,271

(3) その他の税

軽自動車税の種別割は、課税台数をほぼ横ばいに見込んでいるが、新規検査年月から13年を経過する前の車体乗り換え（税額7,200円から10,800円へ）傾向による税額増や経年重課台数の増によって、前年度当初予算額から1,293千円増の61,468千円を計上した。

町たばこ税は、課税本数をほぼ横ばいに見込み、前年度当初予算額と同額の84,200千円を計上した。

入湯税は、コロナ禍からの脱却により、入湯客を約20,000人増、宿泊客も約100人増と見込み、前年度当初予算額から410千円増の1,910千円を計上した。使途については「観光振興」に関する費用の一部としている。

単位：千円

区分	軽自動車税			町たばこ税	入湯税	合計
	種別割 (軽自動車税)	環境性能割	滞納繰越			
令和6年度	61,468	2,650	474	84,200	1,910	150,702
令和5年度	60,175	2,360	420	84,200	1,500	148,655
増減額	1,293	290	54	0	410	2,047

入湯税充当事業

単位：千円

事業名		経費	入湯税	一般財源
観光振興	波佐見夏まつり事業費補助金	2,400	1,528	872
	温泉商店街振興事業費補助金	600	382	218
合計		3,000	1,910	1,090

(4) 地方譲与税

令和5年度の基準財政収入額に対する地方財政計画の推定増減率を考慮し、地方揮発油譲与税は前年度予算額から2,300千円減の11,900千円、自動車重量譲与税は1,200千円減の39,200千円、森林環境譲与税は前年度予算額から2,866千円増の10,614千円を計上した。

(5) 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金

地方譲与税と同様、地方財政計画を基に前年度予算額から、利子割交付金は100千円増の300千円、配当割交付金は500千円増の4,000千円、株式等譲渡所得割交付金は1,800千円減の3,700千円、法人事業税交付金は2,800千円増の21,900千円を計上した。

(6) 地方消費税交付金

地方譲与税と同様、地方財政計画を基に前年度当初予算額から 24,600 千円増の 365,200 千円を計上した。そのうち、税率引き上げ分 196,500 千円については、「社会保障四経費」や「その他の社会保障施策に要する経費」に充てるものとされているため、次の事業に充当している。

単位：千円

事業名		事業費	財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国・県	その他	引き上げ分 地方消費税	その他
社会 福祉	障害者自立支援給付費 (障害福祉サービス費等)	517,556	388,164	0	84,138	45,254
	私立保育所施設型給付委託費 認定こども園施設型給付費	684,099	490,844	20,458	112,362	60,435
	計	1,201,655	879,008	20,458	196,500	105,689

(7) 環境性能割交付金

地方譲与税と同様、地方財政計画を基に前年度当初予算額から 1,600 千円減の 2,800 千円を計上した。

(8) 地方特例交付金

地方譲与税と同様、地方財政計画を基に前年度当初予算額から 2,600 千円増の 12,600 千円を計上した。

(9) 地方交付税

地方財政計画において、地方交付税を含む一般財源の総額は 65 兆 6,980 億円が確保され、地方交付税についても前年度から 3,060 億円増(1.7%増)の総額 18 兆 6,671 億円となっている。

普通交付税は、こども・子育て政策の強化や物価高への対応等の増加要因がある状況を勘案し、基準財政需要額については、地方財政計画を基に行政需要（道路面積、児童数など）に応じて算定する個別算定経費を 0.7%増、人口・面積で算定する包括算定経費を 2.3%増とし、基準財政収入額は、町税や地方消費税交付金の増加見込みから 1.7%増、臨時財政対策債振替額を 66.7%減として算出し、基準財政需要額の増加額、基準財政収入額の増加額及び臨時財政対策債振替額の減少額を考慮した結果、前年度当初予算額から 80,000 千円増の 2,080,000 千円を計上した。

特別交付税については、これまでの実績や地域づくり事業等の交付税対象事業の増加を考慮して、前年度当初予算額と同額の 100,000 千円を計上した。

(10) 分担金・負担金

老人ホーム施設入所者費用負担金、保育料、災害復旧事業費分担金など受益者が負担すべき額として前年度当初予算額から 7,757 千円減の 38,388 千円を計上した。

このうち、老人ホーム入所者費用負担金は、入所者の所得を基にした算出により 3,600 千円減の 8,400 千円、保育料は、第 2 子無償化の影響により 3,976 千円減の 20,458 千円、稗木場地区急傾斜地崩壊対策事業の地元負担金は、事業費の確定見込みに伴い 5,760 千円を計上した。

(11) 使用料及び手数料

公営住宅や公共施設、温泉水の使用料、戸籍住民登録などを含む諸証明手数料など、前年度当初予算額から 3,611 千円増の 95,553 千円を計上した。

(12) 国・県支出金

地方創生事業等に活用するデジタル田園都市国家構想交付金のほか、社会保障関連経費、子育て支援、福祉医療、地場産業である窯業や農業振興、まちづくり推進事業、道路橋梁、住宅改修事業、鳥獣被害対策のワイヤーメッシュ更新に関する補助金、文化芸術活動に関する補助金、学校施設環境改善に関する補助金等を計上しており、国庫支出金においては、前年度当初予算額から 40,222 千円増の 1,083,933 千円、県支出金については 41,395 千円減の 745,380 千円となった。

(13) 財産収入

土地建物貸付収入や各基金の利息など、前年度当初予算額から 341 千円増の 6,460 千円を計上した。

(14) 寄附金

ふるさとづくり応援寄附金は、令和 5 年度の決算見込額（約 1,850,000 千円）を勘案して前年度当初予算額と同額の 1,800,000 千円を計上した。競艇事業協力寄附金は、令和 5 年度の舟券の売上実績見込により 1,205 千円増の 22,382 千円を計上した。

(15) 繰入金

主な特定目的基金として、ふるさとづくり応援基金を 33,000 千円増の 796,000 千円、庁舎建設基金を 714,000 千円減の 113,000 千円、地域福祉基金を 49,400 千円増

の 50,700 千円、教育施設整備基金を 40,000 千円減の 40,000 千円、予算編成における財源不足を補うための財政調整基金を 8,000 千円増の 92,000 千円とするなど、合計で 1,106,470 千円を計上した。

「庁舎建設基金」は外構工事等に、「地域福祉基金」は東彼地区保健福祉組合のオール建替に係る町負担金に、「教育施設整備基金」は総合文化会館や各学校における改修工事等に各々充当し、「ふるさとづくり応援基金」の活用事業は 15、16 ページのとおりとしている。

なお、国民健康保険事業特別会計繰入金 1,003 千円については、LINE を活用した健診等予約システムに関する負担金の一般会計との折半分である。

基金の状況（積立基金のみ）

単位：千円

基金名	令和5年度末 見込み	令和6年度 繰入額 (予算額)	令和6年度 積立額 (予算額)	令和6年度末 見込み
財政調整基金	771,906	92,000	1,440	681,346
減債基金	269,043	0	52	269,095
教育施設整備基金	106,200	40,000	4	66,204
有福勲教育振興基金	6,000	6,000	0	0
児童文化基金	34,771	3,270	2	31,503
ふるさと創生基金	64,838	0	2	64,840
人づくり・まちづくり基金	23,018	0	7	23,025
河川環境基金	8,284	5,500	0	2,784
地域振興基金	31,519	0	9	31,528
地域福祉基金	109,066	50,700	0	58,366
下水道事業基金	766,310	0	51	766,361
西ノ原土地区画整理事業 保留地処分基金	4,361	0	2	4,363
コミュニティ活動支援事業基金	19,395	0	9	19,404
ふるさとづくり応援基金	1,996,673	796,000	900,323	2,100,996
庁舎建設基金	113,000	113,000	187	187
森林環境譲与税基金	3,019	0	1	3,020
合計	4,327,403	1,106,470	902,089	4,123,022

※令和5年度末見込みについては、補正8号までの積立金及び繰入金の予算額を基に算出

(16) 諸収入

主なものとして、中小企業振興・創業支援資金貸付元利収入 95,000 千円、県後期高齢者広域連合からの高齢者保険事業・介護予防一体的実施事業委託費 9,625 千円、

鶴ノ川地区頭首工改修に係る土地改良施設維持管理適正化事業費補助金 9,000 千円を計上した。

(17) 町 債

前年度当初予算額から 264,400 千円減（36.1%減）の 467,000 千円を計上した。

投資的経費に対する財源は、道路橋梁及びため池整備に係る「公共事業等債」、西部線舗装及び体育センターの長寿命化事業に係る「公共施設等適正管理推進事業債」、防災行政無線再整備及び体育センター空調機設置に係る「緊急防災・減災事業債」など 457,000 千円とし、「臨時財政対策債」は、地方財政計画を参考に 20,000 千円減の 10,000 千円と見込んだ。

4. 歳 出

基本構想に掲げる将来像「創る つなげる 超えていく」の実現に向け、物価高の影響下にありながらも、「波佐見の勢い」を止めないまちづくりを進めるための重点施策に関する予算を計上した。

※主な事業を掲載（入札等に関する事業は金額非表示）

『居心地よい安心を生むまちづくり』

1. 災害対策事業（体育センター空調機、3D都市モデル構築等）	106,228 千円
2. 防災行政無線再整備事業	108,562 千円
3. 防犯灯（LED化等）整備事業	1,000 千円
4. 空き家対策事業（解体補助金）	3,000 千円
5. 防災重点ため池整備事業	16,196 千円
6. 有害鳥獣対策事業（捕獲、ワイヤーメッシュ更新）	19,984 千円
7. 交通安全施設（ガードレール、カーブミラー等）整備事業	6,500 千円
8. 乗合交通事業	4,000 千円
9. 町道整備事業（維持補修、改良及び舗装）	251,263 千円
10. 橋梁修繕・点検事業	23,806 千円
11. 河川整備事業（浚渫等）	4,000 千円
12. 西ノ原土地区画整理事業	225,070 千円
13. 桜つつみ河川公園路面改修事業	22,000 千円
14. 町営住宅改修事業	1,500 千円
15. 住宅性能向上リフォーム支援事業	4,000 千円

16. 木造住宅耐震改修事業	1,040 千円
17. 廃石膏リサイクル事業（外部専門家招聘等）	4,572 千円
18. 定住奨励事業（商品券及び奨励金、3世代同居・近居促進）	21,820 千円
19. 移住定住促進事業（I J Uターン、事業拡充促進）	11,900 千円
20. 結婚新生活支援事業（住居、引越し費用支援）	4,800 千円
21. 空き家・空き工房活用事業（改修補助金、バンク運営等）	3,472 千円
22. 公共下水道事業（補助金、負担金）	227,676 千円
23. 浄化槽設置整備事業（補助金）	27,010 千円

『産業・交流を軸とした人が輝くまちづくり』

1. 波佐見・吉祥寺連携事業	6,459 千円
2. 創業チャレンジ支援事業	6,000 千円
3. 窯業振興事業（波佐見焼振興会、産地振興事業補助金等）	9,573 千円
4. 窯業人材育成等産地支援事業（販路拡大、人材育成）	21,573 千円
5. 窯業人材確保対策事業	3,600 千円
6. 生地生産環境改善対策事業	3,120 千円
7. 商工会運営支援事業	2,500 千円
8. 温泉商店街振興事業	600 千円
9. 地域特産品等パワーアップ事業	230 千円
10. 土産品開発事業	
11. 陶器まつり開催事業	1,703 千円
12. 波佐見焼コラボランチフェア事業	1,700 千円
13. 中小企業・小規模事業者支援事業（振興資金貸付預託金等）	103,316 千円
14. 農地経営高度化促進事業（農地集積・担い手育成）	55,000 千円
15. 担い手・新規就農者支援事業	9,320 千円
16. 農業用機械導入支援事業（農林業・農山村構造改善加速化）	11,500 千円
17. 畜産業振興事業（肉用牛肥育経営安定、自給飼料支援等）	5,324 千円
18. 中山間地域等直接支払交付金事業	19,751 千円
19. 環境保全型農業支払交付金事業（有機農業の推進等）	5,160 千円
20. 多面的機能支払交付金事業	39,500 千円
21. 森林経営管理事業（森林環境譲与税事業）	10,113 千円
22. 土地改良施設維持管理適正化事業（鶴ノ川地区頭首工改修等）	12,500 千円
23. 観光協会運営支援事業	14,000 千円

24. HASAMI キャンプサイトパーク整備事業	
25. 観光ガイド育成事業（地方創生）	700 千円
26. 観光周遊事業（散策マップ、電動キックボード、漫画活用等）	7,030 千円
27. 有田・波佐見乗合タクシー事業	800 千円
28. TOU・NOU 体験博事業	1,600 千円
29. SNS 情報発信体制強化事業（地方創生）	2,300 千円
30. 旅行商品需要拡大PR 事業	1,000 千円
31. ONS EN・ガストロノミーウォーキング事業	1,500 千円

『温もりがある福祉のまちづくり』

1. 地域生活支援事業（エール建替、日常生活用具給付費等）	70,175 千円
2. 高齢者タクシー利用券助成事業	17,759 千円
3. 敬老行事事業	9,372 千円
4. 介護保険事業（繰出金）	199,159 千円
5. 家族介護支援事業	1,521 千円
6. 障害者総合支援事業（就労訓練給付費等）	517,556 千円
7. 障害児通所・相談支援事業	91,293 千円
8. 福祉医療事業（障害者）	28,793 千円
9. 福祉医療事業（乳幼児～高校生、母子父子）	40,000 千円
10. 出産・子育て応援給付金事業	10,276 千円
11. 新生児誕生お祝い事業（祝金、離乳食プレート等）	3,660 千円
12. 産後ケア事業	784 千円
13. 児童手当事業	270,340 千円
14. 認定こども園・保育所施設型給付事業	684,099 千円
※第2子無償化に係る費用	約 10,000 千円
15. 延長保育・一時預かり事業（子育てのための施設利用含む）	44,057 千円
16. 教育・保育環境改善等支援事業（施設整備、安全対策）	23,438 千円
17. 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	28,360 千円
18. 放課後児童支援員等処遇改善事業	2,033 千円
19. ファミリーサポートセンター事業（地域における育児の相互援助活動）	3,853 千円
20. こども家庭センター整備事業	8,561 千円
21. 子ども総合支援拠点事業	3,418 千円
22. 子育て支援拠点事業（きしゃぽっぽ）	8,055 千円

23. 支援対象児童見守り強化事業	6,109 千円
24. 保育士確保事業	19,720 千円
25. 学ぶ保育士等応援事業	3,800 千円
26. 学校給食支援事業（完全無償化）	60,000 千円
27. 予防接種事業（新型コロナ、ロタ、インフルエンザ等）	56,430 千円
28. 未熟児養育医療助成事業	1,154 千円
29. 母子健診事業（妊婦・乳幼児健康診査等）	12,479 千円
30. 各種検診事業（がん、肝炎ウイルス、骨粗鬆症等）	12,071 千円
31. 国民健康保険事業（繰出金）	92,575 千円
32. 後期高齢者医療事業（療養給付費、繰出金）	291,542 千円

『生きる力と郷土愛を育むまちづくり』

1. 学校支援員配置事業（A L T、特別支援教育支援員等）	43,859 千円
2. I C T教育関連事業	16,867 千円
3. 小中学校設備改修事業（校舎内、体育館等）	146,023 千円
4. 学力向上対策事業	31,755 千円
5. 要・準要保護就学援助及び特別支援教育就学奨励事業	17,576 千円
6. 波佐見高校支援事業	23,000 千円
7. 講演・講座等開催事業（生涯学習、芸術文化講演等）	4,408 千円
8. 21 世紀まちづくり支援事業	4,506 千円
9. 全国大会等出場支援事業（スポーツ・文化活動）	2,000 千円
10. 文化的景観整備事業（中尾郷・鬼木郷）	1,249 千円
11. 歴史文化交流館特別展図録・研究紀要作成事業	822 千円
12. 保健体育施設整備事業（鴻ノ巣公園照明、甲辰園防球ネット）	12,600 千円
13. 人づくり推進事業（やきもの文化体験、ドローン講座等）	8,500 千円
14. コンプラプロジェクト（地方創生）	500 千円
15. 図書館図書購入事業	3,000 千円

『協働による地域のつながりを活かすまちづくり』

1. コミュニティ助成事業（消防資機材、自主防災資機材等）	12,900 千円
2. 地域振興事業（自治振興交付金、地域振興事業費補助金）	23,000 千円
3. D X推進事業（D X推進アドバイザー、施設予約システム等）	
4. 新庁舎建設事業（外構、E V充電器設置等）	

《性質別歳出の概要》

(1) 人件費（性質別のため、節の合計とは一致しない）

人件費総額で、前年度当初予算額から 16,354 千円増の 938,680 千円を計上した。

特別職や町議会議員の報酬、給与、手当、共済費は、令和 5 年度の期末手当の改定（年間支給率 0.10 月）や議員数の変更など、848 千円減の 105,238 千円とした。

会計年度任用職員の報酬や給料、手当、共済費（パートの通勤手当（費用弁償）、社会・雇用保険料は物件費）は、昇給や勤勉手当の支給開始等により 49,728 千円増の 230,858 千円とした。

一般職の職員給（基本給＋諸手当）は、職員数の減少等により、3,264 千円減の 454,847 千円となり、共済組合負担金と職員退職手当組合負担金の 132,942 千円を加えた一般職に関する人件費総額は、前年度当初予算額から 25,066 千円減の 587,789 千円を計上した。

(2) 物件費

交際費、役務費、その他の物件費は、前年度当初予算とほぼ横ばいで計上した。

旅費は、コロナ禍からの脱却による出張件数増に加え、全国及び県消防団大会への参加、自治体 D X や定住促進事業等の推進により、前年度当初予算額から増額計上した。

需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費等）は、光熱費や物価高騰の影響により、前年度当初予算額から増額計上した。

委託料は、地域おこし協力隊の増員や自治体 D X 推進に係る経費のほか、災害対策等を目的として導入する 3 D 都市モデル構築業務に要する経費を計上した。

備品購入費の主なものは、災害対策用備品や小中学校に要する備品である。

【物件費の内訳】

（単位：千円、％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率 （％）
旅 費	21,391	15,382	6,009	39.1
交 際 費	1,470	1,470	0	0.0
需 用 費	168,356	135,188	33,168	24.5
役 務 費	165,815	172,145	△ 6,330	△ 3.7
備 品 購 入 費	29,428	22,643	6,785	30.0
委 託 料	580,572	577,087	3,485	0.6
その他の物件費	325,940	324,905	1,035	0.3
計	1,292,972	1,248,820	44,152	3.5

※ 1 その他の物件費…社会・雇用保険料、使用料及び賃借料等

※ 2 1 件100万円以上の備品購入費は、普通建設事業として計上

(3) 維持補修費

町道や農林道、公営住宅、その他公共施設の維持補修費として、前年度から 2,230 千円減の 26,411 千円を計上した。

(4) 扶助費

障害者総合支援法に基づく各種給付費は、生活介護等のサービス需要増を見込んで 33,000 千円増の 517,556 千円、認定こども園施設型給付費・私立保育所施設型給付委託費は、令和 5 年度実績見込みを基に 31,588 千円減の 684,099 千円、その他を合わせた扶助費の合計を、40,308 千円増の 1,734,543 千円で計上した。

・扶助費の主な事業

単位：千円

区分	障害者総合支援事業 (訓練等給付費・介護給付費等)	私立保育所 施設型給付委託費	認定こども園 施設型給付費	要・準要保護 就学援助費	障害児通所 ・相談支援給付費
令和 6 年度	517,556	317,325	366,774	17,576	91,050
令和 5 年度	484,556	337,843	377,844	16,975	52,695
増減額	33,000	△ 20,518	△ 11,070	601	38,355

(5) 補助費等

前年度当初予算額から 75,926 千円増の 1,952,336 千円を計上した。

新規の負担金・補助金として、町議会議員選挙に係る公費負担金 11,046 千円、地域公共交通計画策定事業費補助金 6,000 千円、生活困窮者自立促進支援事業補助金 4,000 千円、学ぶ保育士等応援事業費補助金 3,800 千円、駄野地区農業経営高度化促進事業費補助金 55,000 千円、窯業人材確保対策事業費補助金 3,600 千円、生地生産環境改善対策事業費補助金 3,120 千円等を計上したほか、学校給食費を完全無償化とするため、学校給食支援事業費補助金を 60,000 千円に増額計上した。

(6) 投資的経費

・普通建設事業（補助事業）

前年度当初予算額から 81,679 千円増（36.1%増）の 308,048 千円を計上した。

新規事業として、中学校エレベーター設置事業、中央小学校屋内運動場施設改修事業、就学前教育・保育施設整備事業費補助金を計上した。

・普通建設事業（単独事業）

新庁舎建設事業が大幅減となったことにより、前年度当初予算額から 1,013,811 千円減（49.7%減）の 1,024,329 千円を計上した。

新規事業として、体育センター空調機設置事業、道路及び河川の緊急自然災害対策事業、鶴ノ川地区頭首工改修事業、給食センター食器洗浄機等更新事業、甲辰園グラウンドＢコート防球ネット改修事業、公用車（ＥＶ車）購入事業、などを計上し、増額事業として、西ノ原土地地区画整理事業（単独）や浄化槽設置整備事業費補助金（単独）を計上している。なお、桜づつみ河川公園路面改修については、志折橋付近下流（岳辺田郷側）の改修を行う。

・ 県営工事負担金

県道波佐見山内線の整備事業 2,850 千円を計上した。

・ 災害復旧事業費

令和３年８月豪雨災害での林道施設災害復旧に係る経費や令和６年度被災時対応の災害復旧事業費として、42,034 千円を計上した。

以上、投資的経費（普通建設事業＋災害復旧事業）の総額を 1,378,134 千円とした。

【普通建設事業の内訳】

（単位：千円、％）

区 分		令和６年度	令和５年度	増減額	増減率 (%)
普通建設事業		1,335,227	2,267,509	△932,282	△41.1
内 訳	補助事業	308,048	226,369	81,679	36.1
	単独事業	1,024,329	2,038,140	△1,013,811	△49.7
	県営事業負担金	2,850	3,000	△150	△5.0

（７）公債費

過去の投資的事業充当分の元金償還額は 285,271 千円（36,132 千円増）、地方交付税から振り替えられ、財源補てんのために発行した臨時財政対策債の元金償還額は 15,242 千円減の 212,018 千円となっており、一時借入金利子を含めた公債費総額を前年度当初予算額から 26,665 千円増の 537,552 千円とした。

（８）積立金

各種基金利子積立金を 2,109 千円、ふるさとづくり応援基金積立金（基金利子除く）を 900,060 千円（寄附金の約 50％）とし、全体で 902,169 千円を計上した。

（９）貸付金

中小企業振興資金貸付預託金 72,500 千円、創業支援資金貸付預託金 22,500 千円、

県林業公社に対する林業開発促進貸付金 481 千円を計上し、前年度当初予算額と同額程度の 95,481 千円とした。

(10) 繰出金

国民健康保険事業特別会計に対する繰出金は、財政安定化支援分、保険基盤安定分、未就学児均等割軽減分、産前産後期間軽減分、出産育児一時金等に事務費・人件費を加え合計 117,773 千円（8,031 千円減）、後期高齢者医療特別会計繰出金は、保険基盤安定分や事務費、療養給付費負担金などで 291,542 千円（4,340 千円減）、介護保険事業特別会計への繰出金は、給付費や包括支援事業費、低所得者保険料軽減などに人件費を加え 233,233 千円（2,401 千円増）、これに、運用型基金に生じた利息の積立（繰出金処理）を合わせ、繰出金全体を前年度当初予算額から 9,944 千円減の 642,595 千円とした。

1. 歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算 額					
	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 町 税	1,305,898	13.7	1,273,795	12.4	32,103	2.5
2 地 方 譲 与 税	61,714	0.6	62,348	0.6	△ 634	△ 1.0
3 利 子 割 交 付 金	300	0.0	200	0.0	100	50.0
4 配 当 割 交 付 金	4,000	0.0	3,500	0.0	500	14.3
5 株式等譲渡所得割交付金	3,700	0.0	5,500	0.1	△ 1,800	△ 32.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	21,900	0.2	19,100	0.2	2,800	14.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	365,200	3.8	340,600	3.3	24,600	7.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	2,800	0.0	4,400	0.0	△ 1,600	△ 36.4
9 地 方 特 例 交 付 金	12,600	0.1	10,000	0.1	2,600	26.0
10 地 方 交 付 税	2,180,000	22.9	2,100,000	20.4	80,000	3.8
内 普 通 交 付 税	2,080,000	21.8	2,000,000	21.3	80,000	4.0
内 特 別 交 付 税	100,000	1.1	100,000	1.0	0	0.0
一 般 財 源 小 計	3,958,112	41.6	3,819,443	37.1	138,669	3.6
11 交通安全対策特別交付金	900	0.0	1,200	0.0	△ 300	△ 25.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	38,388	0.4	46,145	0.5	△ 7,757	△ 16.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	95,553	1.0	91,942	0.9	3,611	3.9
14 国 庫 支 出 金	1,083,933	11.4	1,043,711	10.1	40,222	3.9
15 県 支 出 金	745,380	7.8	786,775	7.6	△ 41,395	△ 5.3
16 財 産 収 入	6,460	0.1	6,119	0.1	341	5.6
17 寄 附 金	1,822,386	19.1	1,821,181	17.7	1,205	0.1
18 繰 入 金	1,107,473	11.6	1,776,155	17.2	△ 668,682	△ 37.6
19 繰 越 金	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
20 諸 収 入	164,415	1.7	145,929	1.4	18,486	12.7
21 町 債	467,000	4.9	731,400	7.1	△ 264,400	△ 36.1
歳 入 合 計	9,520,000	100.0	10,300,000	100.0	△ 780,000	△ 7.6

2. 町税の内訳

(単位:千円、%)

税 目	当 初 予 算 額						備 考
	令和6年度		令和5年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
一 普 通 税	1,303,988	99.9	1,272,295	99.9	31,693	2.5	
1 法 定 普 通 税	1,303,988	99.9	1,272,295	99.9	31,693	2.5	
(1) 町 民 税	541,265	41.4	517,480	40.6	23,785	4.6	徴収率 99.0%
ア 個人均等割	20,900	1.6	24,200	1.9	△ 3,300	△ 13.6	
イ 所 得 割	467,600	35.8	441,000	34.6	26,600	6.0	
ウ 法人均等割	30,700	2.4	29,600	2.3	1,100	3.7	
エ 法人税割	17,700	1.4	19,300	1.5	△ 1,600	△ 8.3	
オ 滞納繰越分	4,365	0.3	3,380	0.3	985	29.1	
(2) 固定資産税	613,931	47.0	607,660	47.7	6,271	1.0	徴収率 99.0%
ア 純固定資産税	613,648	47.0	607,378	47.7	6,270	1.0	
土 地	172,600	13.2	169,900	13.3	2,700	1.6	
家 屋	325,100	24.9	328,200	25.8	△ 3,100	△ 0.9	
償却資産	113,000	8.7	106,100	8.3	6,900	6.5	
滞納繰越分	2,948	0.2	3,178	0.2	△ 230	△ 7.2	
イ 交付金・納付金	283	0.0	282	0.0	1	0.4	
(3) 軽自動車税	64,592	4.9	62,955	4.9	1,637	2.6	
種別割	61,468	4.7	60,175	4.7	1,293	2.1	徴収率 99.0%
環境性能割	2,650	0.2	2,360	0.2	290	12.3	
滞納繰越分	474	0.0	420	0.0	54	12.9	
(4) 町たばこ税	84,200	6.4	84,200	6.6	0	0.0	
(5) 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(6) そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
二 目 的 税	1,910	0.1	1,500	0.1	410	27.3	
1 入 湯 税	1,910	0.1	1,500	0.1	410	27.3	
三 そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計 (一 ～ 三)	1,305,898	100.0	1,273,795	100.0	32,103	2.5	

3. 歳出の款別内訳

(単位:千円、%)

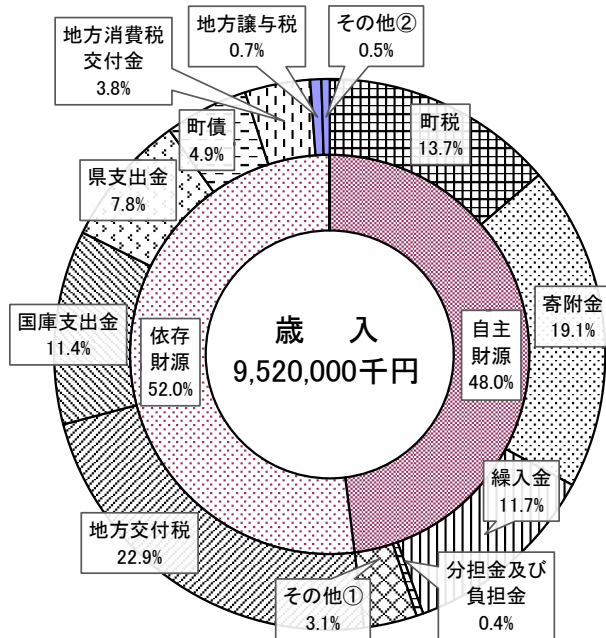
区 分	当 初 予 算 額					
	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 議 会 費	86,516	0.9	121,238	1.2	△ 34,722	△ 28.6
2 総 務 費	2,739,053	28.8	3,853,707	37.4	△ 1,114,654	△ 28.9
3 民 生 費	2,738,223	28.8	2,597,627	25.2	140,596	5.4
4 衛 生 費	439,587	4.6	458,334	4.4	△ 18,747	△ 4.1
5 労 働 費	5,355	0.1	8,894	0.1	△ 3,539	△ 39.8
6 農 林 水 産 業 費	310,713	3.3	270,268	2.6	40,445	15.0
7 商 工 費	280,875	3.0	291,468	2.8	△ 10,593	△ 3.6
8 土 木 費	943,510	9.9	850,130	8.3	93,380	11.0
9 消 防 費	475,444	5.0	384,674	3.7	90,770	23.6
10 教 育 費	908,012	9.5	762,018	7.4	145,994	19.2
11 災 害 復 旧 費	35,150	0.4	170,745	1.7	△ 135,595	△ 79.4
12 公 債 費	537,552	5.6	510,887	5.0	26,665	5.2
13 諸 支 出 金	10	0.0	10	0.0	0	-
14 予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	9,520,000	100.0	10,300,000	100.0	△ 780,000	△ 7.6

4. 歳出の性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算 額					
	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
一 人件費	938,680	9.9	922,326	9.0	16,354	1.8
二 物件費	1,292,972	13.6	1,248,820	12.1	44,152	3.5
三 維持補修費	26,411	0.3	28,641	0.3	△ 2,230	△ 7.8
四 扶助費	1,734,543	18.2	1,694,235	16.5	40,308	2.4
五 補助費等	1,952,336	20.5	1,876,410	18.2	75,926	4.0
六 普通建設事業費	1,335,227	14.0	2,267,509	22.0	△ 932,282	△ 41.1
1 補助事業費	308,048	3.2	226,369	2.2	81,679	36.1
2 単独事業費	1,027,179	10.8	2,041,140	19.8	△ 1,013,961	△ 49.7
七 災害復旧費	42,034	0.4	170,745	1.7	△ 128,711	△ 75.4
1 補助事業費	20,800	0.2	126,152	1.2	△ 105,352	△ 83.5
2 単独事業費	21,234	0.3	44,593	0.5	△ 23,359	△ 52.4
八 失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	
九 公債費	537,552	5.6	510,887	5.0	26,665	5.2
十 積立金	902,169	9.5	812,534	7.9	89,635	11.0
十一 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	
十二 貸付金	95,481	1.0	95,354	0.9	127	0.1
十三 繰出金	642,595	6.7	652,539	6.3	△ 9,944	△ 1.5
十四 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	9,520,000	100.0	10,300,000	100.0	△ 780,000	△ 7.6

令和6年度一般会計当初予算の状況



歳入

(単位: 千円)

自主財源	町 税	1,305,898	13.7%
	寄附金	1,822,386	19.1%
	繰入金	1,107,473	11.7%
	分担金及び負担金	38,388	0.4%
	その他①	296,428	3.1%
依存財源	地方交付税	2,180,000	22.9%
	国庫支出金	1,083,933	11.4%
	県支出金	745,380	7.8%
	町 債	467,000	4.9%
	地方消費税交付金	365,200	3.8%
	地方譲与税	61,714	0.7%
	その他②	46,200	0.5%
合 計		9,520,000	100.0%

自主財源	4,570,573	48.0%
依存財源	4,949,427	52.0%
合 計	9,520,000	100.0%

《その他①》

使用料及び手数料、財産収入、繰越金、諸収入

《その他②》

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳出(款別)

(単位: 千円)

民 生 費	2,738,223	28.8%
土 木 費	943,510	9.9%
公 債 費	537,552	5.6%
総 務 費	2,739,053	28.8%
教 育 費	908,012	9.5%
衛 生 費	439,587	4.6%
商 工 費	280,875	3.0%
農林水産業費	310,713	3.3%
消 防 費	475,444	5.0%
そ の 他	147,031	1.5%
合 計	9,520,000	100.0%

《その他》

議会費、労働費、災害復旧費、諸支出金、予備費

歳出(性質別)

(単位: 千円)

義務的経費	人件費	938,680	9.9%
	扶助費	1,734,543	18.2%
	公債費	537,552	5.6%
任意的経費	物件費	1,292,972	13.6%
	維持補修費	26,411	0.3%
	補助費等	1,952,336	20.5%
	普通建設事業費	1,335,227	14.0%
	災害復旧事業費	42,034	0.4%
	積立金	902,169	9.5%
	貸付金	95,481	1.0%
	繰出金	642,595	6.8%
	予備費	20,000	0.2%
合 計		9,520,000	100.0%

消費的経費	5,944,942	62.5%
投資的経費	1,377,261	14.4%
その他の経費	2,197,797	23.1%
合 計	9,520,000	100.0%

《消費的経費》

人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等

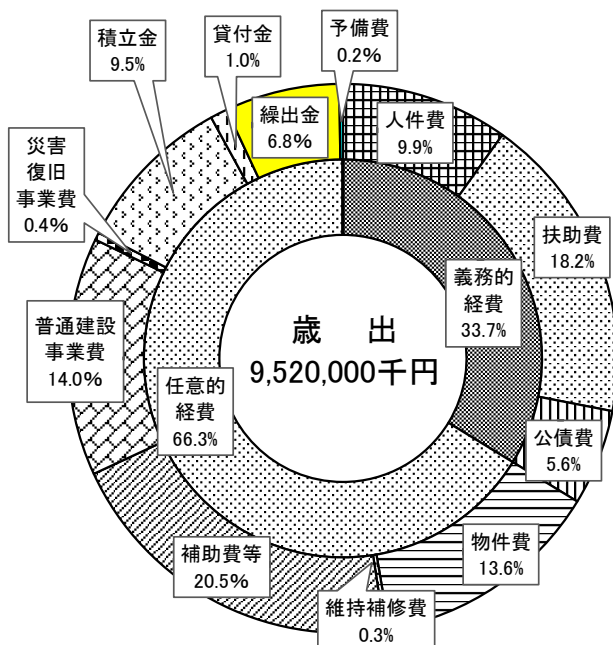
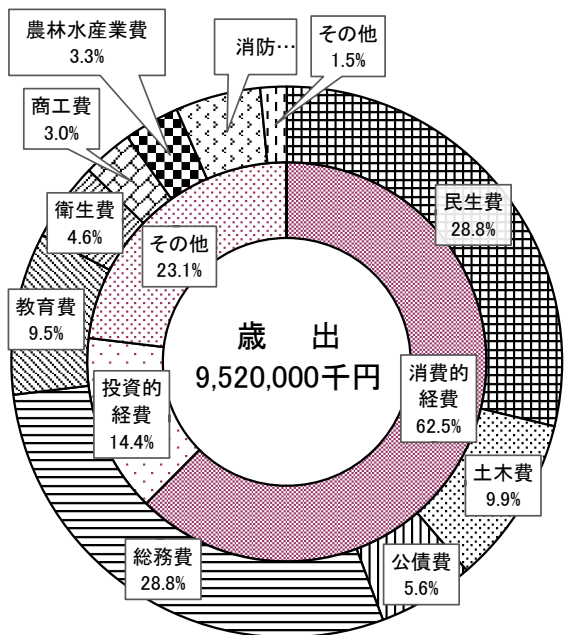
《投資的経費》

普通建設事業費、災害復旧事業費

《その他の経費》

公債費、積立金、貸付金、繰出金、予備費

義務的経費	3,210,775	33.7%
任意的経費	6,309,225	66.3%
合 計	9,520,000	100.0%



5 投資的経費の主な項目

事業名		事業名	
普通建設事業		普通建設事業	
補助事業		単独事業	
1	就学前教育・保育施設整備事業(補助金)	19	町道維持補修事業(ゲリラ豪雨対策等)
2	鳥獣被害対策事業(ワイヤーメッシュ柵導入支援)	20	里道等改修事業(補助金)
3	多面的機能支払交付金事業(交付金(長寿命化))	21	河川及び排水路改修事業(浚渫、自然災害防止等)
4	合併浄化槽設置事業(補助金)	22	桜づつみ河川公園路面改修事業
5	21世紀まちづくり支援事業(補助金)	23	公園設備等補修事業
6	橋梁修繕事業	24	やきもの公園改修事業(レンガ更新)
7	町道改良事業(交付金事業)	25	鴻ノ巣グラウンド駐車場整備事業
8	西ノ原土地区画整理事業(交付金事業)	26	西ノ原土地区画整理事業(単独)
9	3世代同居・近居促進事業(補助金)	27	住宅性能向上リフォーム支援事業(補助金)
10	木造住宅耐震改修事業(補助金)	28	合併浄化槽設置事業(補助金)
11	折敷瀬団地設備改修事業(設計)	29	体育センター空調機設置事業
12	中学校エレベーター設置事業	30	体育センター外壁改修事業(設計)
13	中央小屋内運動場改修事業	31	甲辰園グラウンド防球ネット改修事業
単独事業		32	総合文化会館設備改修等事業(カーテン、大道具入口等)
1	新庁舎建設事業(外構、EV充電器等)	33	国指定史跡整備事業(単独)
2	防災行政無線再整備事業	34	歴史文化交流館改修事業(外窓ランマ通し)
3	交通安全施設設置事業	35	小中学校設備改修等事業
4	防犯灯設置事業	36	給食センター設備等改修事業
5	IP無線機購入事業	37	その他(文化財案内看板、公有財産購入等)
6	消防施設管理事業(消火栓設置、土砂撤去等)	県営工事負担金	
7	消防資機材購入事業(コミュニティ助成事業)	1	県道整備事業(波佐見山内線)
8	公用車購入事業(EV車)	災害復旧事業	
9	地域振興事業補助金(補助金)	補助災害復旧事業	
10	お試し住宅改修事業(ユニットバス、法面整備)	1	農地農業施設災害復旧事業
11	空き家等改修事業(補助金)	2	林道施設災害復旧事業
12	こども家庭センター設置事業(ネットワーク工事)	3	公共土木施設災害復旧事業
13	農業用機械導入支援事業(補助金)	4	公共施設災害復旧事業
14	農村環境改善センター改修事業(高圧気中開閉器)	単独災害復旧事業	
15	小規模農林事業(補助金)	1	農地農業施設災害復旧事業
16	鶴ノ川地区頭首工改修事業	2	林道施設災害復旧事業
17	観光拠点整備事業(キャンプ、中尾郷駐車場)	3	公共土木施設災害復旧事業
18	町道改良及び舗装工事(単独)	4	公共施設災害復旧事業